

H30地域協働研究（ステージⅠ）

H30- I -04 「ILC実現に伴う外国人研究者等が快適に安心して生活できるためのワンストップサービスに関する研究」

課題提案者：岩手県、奥州市

研究代表者：社会福祉学部 佐藤哲郎

研究チーム員：佐々木淳（岩手県理事兼政策地域部科学ILC推進室長）

<要旨>

本研究では、ILC（国際リニアコライダー）のために本県に居住する研究者やその家族に対し、地域における受入れ環境整備の一つとしてワンストップサービスを提供するために必要な事項について先進事例調査及びワークショップを実施した。先進事例調査を通じて、外国人を地域に受け入れる際に想定される課題やその対応策について把握することができた。ワークショップを実施した結果、ILCが実現した際の立地地域への効果や今後取り組むべき課題について、関係者間で共有することができた。今後は、各主体による取組みが期待される。

1 研究の概要（背景・目的等）

国際リニアコライダー（ILC）は、平成25年8月、本県の北上山地が国内建設候補地として選定された。

国はILC誘致を決定していないが、平成31年度政府予算において、前年比大幅増の2.7億円を計上し、具体的な検討に着手している。平成31年3月7日には、日本政府として初めて、国際会議の場で関心表明が行われるなど、ILC実現に向け着実に進展している状況である。

一方で、高エネルギー加速器研究機構（KEK）のレポートによると、ILCが実現した場合、地域に研究者とその家族が5千人から6千人程度居住し、そのうちの半数程度が外国人研究者とその家族で占められると報告されている。

これまで、外国人研究者とその家族に対する行政サービスをはじめとするサポートについて、奥州市では「ILCまちづくりビジョン」を策定し具体的な受入環境に関する取組みを県内で先進的に進めている。

その中で、外国人研究者やその家族に対するサポートについて、地域住民、事業者による主体的かつ積極的な参画が求められている。

このため、本研究においては、地域住民や関係事業者、教育など各分野での関係者との協力・連携体制が構築され、ILC周辺自治体全体にその取組みが広がり、研究者等の受入れ環境が県内各地で整備されていくことを目的としている。

2 研究の内容（方法・経過等）

これまでにも医療通訳など国際交流協会が中心となり住民レベルで活発な取組みが行われている奥州市を研究フィールドとして、外国人研究者等が安心して安全に生活できるための地域ごとのサポート体制を検討するために、下記の調査・検討を行った。

(1) 先行事例の調査等による課題解決手法の検討

① 沖縄科学技術大学院大学（OIST、沖縄県）

平成24年9月開学。5年一貫制の博士課程を置く大学院大学。教員と学生の半数以上を外国人とし、教育と研

究は全て英語で行う。研究者は、国内の市販薬が体質に合わず、海外から輸入して服用している者もいる。

具体的な相談内容としては、子どもの学校からの手紙の翻訳、ビザの取得、クレジットカードの取得、携帯電話の契約、住民登録、運転免許取得の付き添いなど。施設内の保育施設では、OIST関係者のみを受け入れているが、保育士は、日本担当、英語担当それぞれ自国の保育士免許は持っている。課題は親とのコミュニケーションであるとのことであった。

② 東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構（千葉県）

研究者の居住形態は、大学の単身者用ロジ6名、アパート・マンション26名、一戸建て2名。居住地域は、柏市以外では、都内に10名、柏周辺に15名など。昔は外国人お断りのアパートが多く苦勞していたが、東京大学が不動産業者と法人契約を行い、契約時に数千円、以降540円/月を支払い、解決を図っている。住居を決めないと在留カードを作れず、保険にも入れないデメリットもある。そうならないよう、一旦大学ロジに入居し、その間にアパート探しを行っている。

（公社）科学技術国際交流センター（JISTEC）と東京大学が年間契約を締結しており、研究者等の負担はなくサポート（大学周辺に英語対応可能な医療施設がないため、スタッフが病院に随行するなど）を受けている。子どもの保育について、日本語が出来ないと受入を躊躇されるケースもあるが、大学側から保護者会に同席し、「何かあったら対応するので大丈夫です」と園を説得している。

外国人研究者等の不安を解消するため、各種オリエンテーションを行っており、初めての予防接種や出産、育児などに関する説明も大学が行っている。また、退去者と入居者との家電等生活用品の橋渡しをしている。教職員以外の学生にも、1か月以上滞在する場合には、緊急用カード（表面：外国人用、裏面：日本人用のラミネート）を配布するなど、サポートを行っている。

行政に対する要望としては、本人が意図したカタカナと違って、再入国した際に、同一人物と認定されず、ずっと未払いで請求書が来ていた例もあることから、名前のカタカナ表記をやめてほしいなどの要望があるとのことであった。

柏市は、予約をすると、週に1回木曜日だけ、英語を話せる窓口の方に対応してもらえる。それ以外の日は、JISTECが随行している。

③ 公立日本語学校（北海道東川町）

最初は短期日本語・日本文化研修事業として2009年にスタート。事業が始まった経緯は、東川町の専門学校で日本語を学んだ留学生が当時の町長に日本語学習の機会を作ってくれるようもちかけたこと。2014年には公立の日本語学校を設置（現在定員80名）。留学生は基本的に町内の学生会館に宿泊。留学生は町内の学生会館に宿泊させている。留学生の医療については、全く日本語を話せない場合は、町のCIR（国際交流員）に対応してもらうが、留学生同士で日本語が話せるメンバーと一緒に病院に行くなどの対応をしているとのことであった。

(2) 職員等ワークショップによる組織横断的な課題の共有と対応策の検討

関係者が課題を共有し、対応策を検討するため、奥州市国際交流協会、奥州市、県の協働によりワークショップを実施した。本ワークショップのコーディネーターを岩手県立大学佐藤准教授が務めた。

ワークショップのテーマは、「ILCが実現して、自分の身の回りに外国人研究者やその配偶者、子どもが居住することになったら、どうなる？そうする？」とした。

まず、最初にILCの状況説明について県から説明を行った。ポイントは下記の通り。

- 研究者等は5～6千人でその半分が外国人と推計。
- 20～30才代の若い研究者が多い。
- ILC近傍に住みたいと考えている研究者が約半数。（通勤時間は1時間以内がほとんど）
- 研究者子弟は小中高生で約400人程度と推計。
- 先進地事例調査を実施し、医療、教育、住居などが課題になると想定される。
- これら課題を解決するためにワンストップで解決できるよう行政機関、国際交流団体、学校、町内会、企業、NPO等が協力していくことが重要ではないか。

3 これまで得られた研究の成果

本研究において、先進的な取組が行われている事例を調査し、それぞれ医療・教育、住居などの分野において取組みが進められているなかで、体制の整備だけでなく、関係者による親身で主体的なサポートがなされていることが分かった。

また、ワークショップにおいて、ILCの科学的意義だけでなく、立地地域における、人口増にとどまらない、多文化共生や、地域の子どもの海外に視野を広げるチャンスがあることなどを共有することができた。一方で、多文化共生社会へスムーズに移行できるかという不安、受入れ環境整備として取組むべき課題について参加者間で共有することができた。

（参考）ワークショップで出された意見

期待・良い方向への変化	課題や工夫がほしい点
<ul style="list-style-type: none"> ・地域が元気に 人口増、産業活性化、多様化（レジャー、文化） ・世界へ！ 興味向上、やさしくなる、外国語の習得、新たな視点で良いところを発見 	<ul style="list-style-type: none"> ・住環境の整備 ・自然環境への影響 ・自治体の歳出増 ・固有の文化の変化 ・外国文化の理解 ・自治会、学校、トイレ ・多言語化
<ul style="list-style-type: none"> ・国際都市 ・地域活性化 ・教育 ・行政改革、議会改革 ・経済波及 ・産業振興 	<ul style="list-style-type: none"> ・運転免許、公共交通 ・医療 ・手続きの多言語対応 ・保育、教育 ・ホテル、民泊 ・総合的に非公式に動ける人、組織 ・通訳、キャッシュレス ・東北弁、やさしい日本語
<ul style="list-style-type: none"> ・人口増（若者、外国人） ・地域活性化 ・国際化、異文化交流 ・便利な社会 ・子ども（海外に視野が広がる） ・経済活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション ・地域に入る仕組み ・相談窓口 ・役所手続き、生活ルール ・教える先生、教え方 ・協力企業、海外への売り込み
<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信（SNS） ・観光、食、地域活性化 ・共生、出会い、教育 ・農業、ビジネス ・インフラ整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・名所のブラッシュアップ ・ボランティア案内体制 ・他者受入れ経験不足 ・地域に巻き込む工夫 ・近所トラブル ・教育、医療、農業参入 ・外国人労働者 ・交通事故

4 今後の具体的な展開

今後は、ILCにより期待される点について、より多くの地域住民と理解を共有するとともに、課題とされた点については、関係機関がそれぞれの立場で何ができるかについて検討を進めるとともに、トータルで外国人研究者等へのサポートとなるよう連携を強めていくことが重要である。